

令和3年度事業報告

令和3年度、一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会（以下、「協会」と言う。）の役員、職員及び各部会委員等は、定款及び諸規則等に従い適正に協会の運営管理を行うとともに、令和3年度事業計画に基づき、第四期将来ビジョンの推進、調査研究、人材育成、技術の普及啓発、対外活動及び国際協力等に係る事業を実施した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、首都圏をはじめ近畿エリア等に緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出され、企業活動のみならず日常生活にも大きな影響を及ぼした。いわゆる3密回避や人の異動を制限するために、在宅勤務やスプリット出勤が行われ、日本全国で人々が集う会合の多くが中止され、場合によってはWeb等による会合に切り替えられた。

協会活動も例外ではなく、総会、理事会、各部会・研修会等は書面・Web・メールベースでの開催を余儀なくされ、活動自体を中止・延期せざるを得ない場合もあった。他方で従来実質的に参加が困難な場合が多かった多数の会員にとっては、Webによる開催によって時間的或いは場所的な制約条件が大幅に緩和されたため、技術者研修講座・技術セミナーには予想をはるかに上回る参加者があり、国際セミナーにおいても海外からの講師・参加者もあるなど、さまざまな手法を用いた開催方法の可能性が明らかになり、今後の協会活動のあり方を考える上でも、示唆に富んだ経験であったと考えられる。

協会名を「持続可能社会推進コンサルタント協会」に変更したことによる従来の廃棄物関連から「循環型社会」・「脱炭素社会」・「自然共生社会」に係る活動の多様化のため、技術部会に関連する3つの委員会を設置して、本格的な活動に向けての足がかりが構築された。

また、環境省の政策である「地域循環共生圏」に関して、広報誌（会報）において、会員の取り組みをはじめ関連する様々な情報の発信を行った。

気候変動に伴う激甚な自然災害の頻発は近年一層顕著になっており、災害廃棄物の問題が大きな社会問題となっている。環境省からの依頼に基づき協会としてD.Weste-Netの一員として、広範な被害をもたらした令和3年8月大雨の被災地である広島県に新型コロナウイルス感染症の拡大の中にも関わらず、技術者を派遣した。

わが国の国力に大きく関係する災害の頻発や人口減少が継続するなど、社会経済状況が大きく変化していくなかで、今般の新型コロナウイルス感染症など未知の分野に直面する複雑な環境の下、協会としても、いかなる形で社会に貢献していくかを考える上で、重要な時期であると考えられる。

以下、令和3年度事業の実施状況について報告する。

1. 協会の運営管理

(1) 総会

①第10回 定時総会

日 時	令和3年5月26日（会合・Web・書面によるハイブリッド開催）
議 案	令和2年度事業報告について 令和2年度決算及び監査報告について 役員を選任について 定款の改正について
報 告	令和3年度事業計画について 令和3年度予算について
会長表彰	功績賞（技術士（第二次）試験受験対策講習会講師）2名 功績賞（令和2年台風7月大雨D.Weste-Net派遣）44名

(2) 監事監査

日 時	令和3年4月20日（書面審査） （監査結果については第10回定時総会において報告）
-----	--

(3) 理事会

①第19回理事会

日 時	令和3年5月11日（書面審議によるみなし開催）
議 案	令和2年度事業報告について 令和2年度決算及び監査報告について 役員を選任について 定款の改正について 第10回定時総会の開催について 令和3年度表彰について

②臨時理事会

日 時	令和3年5月26日（会合・Web・書面によるハイブリッド開催）
議 案	会長。副会長。専務理事及び常任理事の選定等について 代表理事及び業務執行理事の業務分担について 委員会委員の指名について 会長の職務代行者の順序について

③第20回理事会

日 時	令和4年2月25日（書面審議によるみなし開催）
議 案	令和4年度における会費区分について 令和4年度事業計画について 令和4年度予算について

(4) 部会

①総務部会

第1回 令和3年5月11日（火）（Web会議）

令和2年度事業報告について

令和2年度決算及び監査報告について

定款の改正について

会報第87号及び88号について 等

第2回 令和3年10月16日（火）（Web会議）

会報第89号及び90号号について

倫理研修会について 等

第3回 令和4年2月22日（火）（Web会議）

令和4年度の会費区分について

令和4年度事業計画及び予算について 等

②対外活動部会

令和3年11月2日（火）（Web会議）

研究室訪問について 等

③技術部会

令和3年9月8日（水）（Web会議）

委員会の設置及び活動のあり方について

令和3年度第17回技術者研修講座について

令和3年度技術セミナー・技術発表会について

技術士試験対策講習会について

会報等に基づいた研究講座について 等

④国際部会

令和3年10月20日（水）（Web会議）

第10回 SuSPCA/OECC 合同セミナーについて 等

(5) 表彰審査会

令和3年4月7日(水)(メール会議)

(6) 人事

令和3年5月26日 就任 理事 中石一弘

令和3年5月26日 就任 理事 中村元紀

令和3年5月26日 就任 理事 福士謙介

(7) 表彰

○会長表彰

第10回定時総会(令和3年5月26日)において、会長から賞状と記念品を贈呈した。

功績賞

技術士試験対策講習会講師

前田伊瑞実(応用地質株)

鉤 佐登志(中日本建設コンサルタント株)

功績賞

令和2年7月大雨に係るD.Waste-Net派遣44名

芳賀 章悟	いであ株
林口 昌典	株ウエスコ
江藤 秀二	株エイト日本技術開発
辻 久弘	株エイト日本技術開発
山口 隆三	株エイト日本技術開発
栗林 誠	株エイト日本技術開発
吉岡 和美	株エイト日本技術開発
森 小織	株エイト日本技術開発
神谷 聖治	株エイト日本技術開発
籠谷 純一	株エイト日本技術開発
中石 一弘	株エックス都市研究所
岩下 信一	応用地質株
山田 大介	応用地質株
亀井 千亜紀	応用地質株
宇野 賢志	応用地質株
宮崎 啓介	株環境施設コンサルタント
梁田 雄太	株建設技術研究所
糸賀 悠里香	株建設技術研究所
池田 勇太	株建設技術研究所

古田 秀雄	(株)建設技術研究所
鈴木 太郎	(株)建設技術研究所
藤田 輝	(株)建設技術研究所
川口 晃司	中外テクノス(株)
佐伯 敬	(株)東和テクノロジー
大田 実果	(株)東和テクノロジー
木崎 稔	中日本建設コンサルタント(株)
雷 曦	中日本建設コンサルタント(株)
土村 萌	日本工営(株)
村上 和	パシフィックコンサルタンツ(株)
三浦 拓徒	パシフィックコンサルタンツ(株)
渡辺 菜津美	パシフィックコンサルタンツ(株)
井手 康平	パシフィックコンサルタンツ(株)
北山 みな美	パシフィックコンサルタンツ(株)
山口 侑也	パシフィックコンサルタンツ(株)
岡部 太郎	パシフィックコンサルタンツ(株)
上田 淳也	パシフィックコンサルタンツ(株)
道浦 雄大	パシフィックコンサルタンツ(株)
高橋 洸太	パシフィックコンサルタンツ(株)
入佐 孝一	八千代エンジニアリング(株)
長岡 耕平	八千代エンジニアリング(株)
梅沢 元太	八千代エンジニアリング(株)
松本 良二	八千代エンジニアリング(株)
谷口 伸一	八千代エンジニアリング(株)
入福 恵	(株)四電技術コンサルタント

○環境大臣表彰

協会が推薦した眞鍋和俊氏（応用地質(株)）が、「令和3年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰（廃棄物・浄化槽研究開発功労者）」を受賞。

2. 調査研究の推進



(1) 技術部会に設置の委員会について

従前の廃棄物コンサルタント協会の基盤に立ちつつ、環境問題の多様化に対応した持続可能社会推進コンサルタント協会の技術的課題を解決していくため、技術部会に①循環型社会委員会、②脱炭素社会委員会及び③「自然共生社会委員会」を設置し、それぞれの委員会委員の募集を行った。令和4年度から活動を本格開始していく予定。

(2) 廃棄物・資源循環マネジメント技術に関する調査研究

廃棄物分野における情報技術利活用専門委員会（平成30年度～）

（主査:入佐孝一・國安弘幸(八千代エンジニアリング株)）

近年のIoTやAI等の情報関連技術の目覚ましい技術革新を踏まえ、情報関連技術の廃棄物処理施設の建設・運転・維持管理におけるハード面での利活用の動向とともにコンサルタント業務としての発注支援における情報関連技術の利活用の可能性や費用対効果等を検討している。先進事例の視察として、日立造船株を訪問し意見交換等を実施。

(3) 廃棄物コンサルタント業の発展・改善に関する調査研究

廃棄物コンサルタント業務の品質向上に関する検討委員会その2（平成28年度～）

（主査：西山勝栄 技術部会副部長（株建設技術研究所）

「廃棄物コンサルタント業務の品質向上に関する検討委員会その2」は、最終処分場に関するコンサルタント業務について基本構想、基本計画・基本設計業務、詳細設計の各業務段階において留意すべき品質確認項目の抽出・整理を行い、品質チェックポイントシートを作成することを目指して検討を進めている。平成29年度には、「廃棄物コンサルタントの品質向上に向けて（最終処分場計画・設計業務編）」を報告書としてとりまとめた。現在、引き続き、「最終処分場の発注・契約事務支援（調達支援）業務編（設計・施工一括、総合評価落札方式）」について検討を進めている。また、作成した報告書等が実際に会員各企業においてどの程度活用されているのかアンケート調査を行った。

(4) 環境省受託事業

①令和3年度「令和3年8月大雨」災害廃棄物処理支援業務

事業期間 令和3年8月17日～令和3年10月29日

契約金額 136万4千円（消費税込み）

業務概要 令和3年8月大雨に係る災害廃棄物処理支援のために広島県に会員会社の技術者職員2名を派遣。

②令和3年度放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務

事業期間 令和3年11月11日～令和4年3月25日

契約金額 1,004万円（消費税込み）

業務概要 放射性物質により汚染された特定一般廃棄物及び特定産廃廃棄物の最終処分場について、その実態を把握し技術的課題や改善点等を抽出し、長期的な管理手法を検討。

業務を円滑に実施するために、業務に参加する会員会社技術者で構成する「令和3年度環境省受注特定一産廃最終処分場調査検討委員会」（主査:古田秀雄（㈱建設技術研究所））を設置。

3. 人材育成、技術の普及啓発の推進



(1) 技術士試験対策講習会

開催日時 令和3年4月9日（金）14:00-（Web開催）

受講者 24名（協会会員会社23名、外部1名）

プログラム

挨拶 技術部会長 森孝信（㈱エイト日本技術開発）

講義 ～試験対策のポイント～

技術部会委員 前田伊端実（応用地質株）

合格者体験談 令和2年度合格者 鶴田拓史（国際航業株）

(2) 廃棄物管理セミナー

主催 一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会技術部会

共催 福岡大学、NPO法人環境技術支援ネットワーク

方式 Web

日 程	テーマ	講 師	概 要
4月28日 (水) 13:30-	副生塩とリサイクル	福岡大学 為, 田一雄	セルモデルを用いた浸出水の塩化物イオン濃度予測手法について
		福岡大学 樋口壯太郎	焼却施設、浸出水脱塩処理から発生する副生塩対策とリサイクル（消毒剤、酸、アルカリ、道路凍結防止剤）
5月28日 (金) 13:30-	焼却炉解体技術	環境対策研究会 大塚義一（(株)奥村組）	焼却炉解体時における環境管理手法について
		トータル環境(株) 川添栄治郎	焼却施設解体時のテントによる被覆工法、および施工例
6月29日 (火) 13:30-	これからの廃棄物管理(2)	福岡大学 樋口壯太郎	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の安定化、廃止面から見た、上流側（主として焼却）への提言 ・焼却施設で使用する脱塩剤、飛灰安定化剤提案 ・最終処分場におけるキレート対策 ・廃棄物情報管理システムについて

(3) 技術者研修講座・技術者セミナー（Web）

月	時間帯	技術者研修講座	技術セミナー	講師
10月	8日 (金) 13:30-	開会に当たって コンサルタント業務について		技術部会 森部会長
			廃棄物とカーボンニュートラル	(株)エイト日本技術開発 鈴木敏弘
	22日 (金) 13:30-	廃棄物管理計画		(株)エックス都市研究所 鈴木修
11月	5日 (金) 13:30-		水資源とカーボンニュートラル	(株)日水コン 酢谷大輔

	24日 (水) 13:30-	技術者に期待すること 新しい取り組みの提案 地域循環共生圏		富士謙介理事
12月	3日(金) 13:30-	収集運搬		(株)エイト日本技術開発 中山伸吾
	24日 (金) 13:30-		大成建設のカーボンニュートラル・脱炭素への取り組み	大成建設(株) 佐藤和郎
1月	14日 (金) 13:30-	中間処理		八千代エンジニアリング(株) 國安弘幸
	28日 (金) 13:30-		木質資源の地産地消を実現するエネルギー供給事業	(株)建設技術研究所 松嶋健太
2月	4日 (金) 13:30-	最終処分		(株)建設技術研究所 古田秀雄
	18日 (金) 13:30-		脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み	日本環境協会 小林弘幸
3月	4日 (金) 13:30-	生活排水処理		(株)N J S 森智志
	18日 (金) 13:30		進化する環境建築デザイン	(株)日建設計 高津敬俊

(4) その他

令和4年3月4日(金)に環境省地域脱炭素政策調整官室による株式会社脱炭素化支援機構の説明会を開催した。

4. 対外活動の推進



(1) 研究室訪問

実施開時：令和3年12月2日（木）14時30分～16時15分（オンラインによる訪問）

研究室：慶応義塾大学 環境情報学部 塚原沙智子准教授

参加者：12名（学部2～4年生）

【持続可能社会推進コンサルタント・業務例の説明内容】

- ・建設コンサルタント・廃棄物コンサルタントについて
- ・(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会の取り組み
- ・就職活動及び業務事例の紹介
- ・沿岸域におけるグリーンインフラを活用した環境と経済の好循環の取り組み
- ・廃棄物コンサルタントの海外業務について

(2) D. Waste- Net

令和3年度「令和3年8月大雨」災害廃棄物処理支援業務により令和3年8月23日から24日にかけて広島県に会員会社の技術者2名を派遣した。

(3) 関係機関、関係団体との連携

① 日本廃棄物団体連合会の行事への参加

日本廃棄物団体連合会の総会、幹事会及び講演会(Web開催)等に、協会役員等が参加

② 関係機関等への協力及び委員派遣等

○日本廃棄物団体連合会

監事 藤塚哲朗 専務理事

○一般社団法人廃棄物資源循環学会

評議員 日高 彰 会長 (パシフィックコンサルタンツ(株))

理事 森 孝信 副会長 (株)エイト日本技術開発)

理事 袖野玲子 理事 (芝浦工業大学)

理事 友田啓二郎 監事 (株)東和テクノロジー)

監事 橋詰博樹 監事 (多摩大学)

○公益社団法人全国都市清掃会議

「汚泥再生処理センター等施設整備の計画・設計要領」

(編集発行：公益社団法人全国都市清掃会議) の改訂
主査 森 智志 技術部会委員 (株N J S) 等

○一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会
環境技術会誌編集委員会
委員 森 智志 技術部会委員 (株N J S)

5. 国際協力の推進



(1) 国際セミナー

第 10 回 SuSPCA/OECC 合同セミナー

(一般社団法人海外環境協力センター (OECC) との合同セミナー)

テーマ：「世界の水と衛生問題解決に向けて (SDGs 6 の達成に向けて)」

開催日時：令和 4 年 2 月 15 日 (火) 13 時 30 分～16 時 30 分 (Zoom ウェビナーによる開催)

基調講演・話題提供

竹村公太郎 日本水フォーラム代表理事・元国土交通省河川局長

世界水フォーラム及びアジア・太平洋水サミットに向けて国内の関係団体に期待すること (ダルビッシュ有水基金、NGO 草の根支援活動を含めて)

事例発表

- ① アジア地域における水環境改善協力について
環境省水・大気環境局水環境課 川島弘靖課長補佐
- ② アジア諸国における経済活動と水環境改善について
国連大学サステナビリティ高等研究所 吉永恵実プログラム・コーディネーター
- ③ 浄化槽の海外展開について
公益財団法人環境整備教育センター
浄化槽システム国際協力センター 雲川新泌リーダー
- ④ インド・ヴァラナシ市における衛生改善プロジェクト

一般財団法人日本環境衛生センター 須藤勝義国際部長

- ⑤ インド・チェンナイにおける環境ビジネス事業について
株式会社日吉 総務部国際連携担当課長、Hiyoshi India Ecological Services
Private Limited 黄俊卿取締役
- ⑥ ベトナム・ハノイ市エンサ下水処理場建設プロジェクト
JFE エンジニアリング株式会社 環境本部海外事業部
エンサ PJ 八田圭悟プロジェクトマネージャー
- ⑦ ベトナムでの環境測定事業について
株式会社環境管理センター KES 連携室室長 KANKYO ENVIRONMENT
SOLUTIONS CO., LTD 熊田貴充副社長

(2) 廃棄物管理分野の国際協力に関する地方公共団体プラットフォーム検討委員会
(環境省事業)

委員 藤塚哲朗 専務理事

(3) 海外案件に関する受注高調査

国内受注高調査に合わせて、会員各社を対象にして令和2年度年度の海外案件に関する受注高調査を令和3年3月に実施し、その集計結果を会報第87号(令和3年11月発行)に掲載。また、令和3年度の海外案件に関する受注高調査については、令和4年4月8日付けで会員各社に調査票を送付している。

6. 協会運営等に係る事業



(1) 廃棄物コンサルタント業務の発展・改善に関する活動（受注高調査）

会員各社を対象に令和2年度の国内受注高及び海外受注高についてアンケート調査を行い、その集計結果を、会報第87号（令和3年11月発行）に掲載した。なお、令和3年度受注高調査については、令和4年4月8日付けで正会員各社に調査票を送付している。

(2) 会報その他印刷物の刊行、広報活動

① 会報の発行

令和3年6月（第86号）、令和3年11月（第87号）及び令和4年3月（第88号）（各4,500部）を全都道府県市区町村の循環型社会推進・脱炭素・自然共生担当部門、環境省、関係機関及び会員に配布。

86号から環境省の政策である地域循環共生圏を特集シリーズとして掲載を開始し、86号は「脱炭素・カーボンニュートラル」、87号は「多様なビジネスの創出」及び88号は「災害に強い「まちづくり」」を取り上げ、様々な主体の最新の取り組みについて情報発信を行った。

② 会員名簿の発行

新たに「循環型社会」・「脱炭素社会」・「自然共生社会」の各分野に対応した2021年版会員名簿（印刷部数4,000部）を6月に発行し、全都道府県市区町村の循環型社会推進・脱炭素・自然共生担当部門、環境省、関係機関及び会員に配布した。

③ ホームページ

適時適切にホームページを更新するとともに、協会のイベント等の開催案内を掲載し、協会の活動状況を周知した。

(3) その他

① Web会議システムの導入

新型コロナウイルス感染症のため一同が集合しての会議開催が困難になったことから事務局にWeb会議システム（Zoom）を導入し、各種会議を開催している。

②事務局活動のグリーン化等

事務局活動により排出される使用済みコピー用紙、包装用紙、段ボール箱及び新聞紙等に関して、リサイクルを促進し、事務局から排出される紙類廃棄物量の低減を図るため、「ちよだ・エコオフィス町内会」活動に参加し、事務局活動により発生する様々な古紙の回収を開始した。

事務局経費を一層削減し、もって財政状況の健全化を促進するため、毎日の様々な活動場面でリユース・リデュース等を心掛けるなどの意識づけを行っている。

③ 倫理の向上等に関する活動

○倫理研修会の開催

開催日時：令和4年1月25日（火） 13:30-15:30（Web:Zoom ウェビナー）

i. 「ESG 経営について」

応用地質株式会社

執行役員 地球環境事業部長 岩下信一（協会ビジョン担当理事）

ii. 「Pacific Net Zero 宣言の背景と実現に向けた取り組みについて」

パシフィックコンサルタンツ株式会社

社会イノベーション事業本部グリーン社会戦略部

カーボンニュートラル推進室長 井上裕之

○不当要求による事業者及び使用人等の被害を防止するために、不当要求防止責任者講習を受講し、事務局に不当要求防止責任者（事務局長）を設置している。